

タイトル	定時制高校生の進路や生活に関する予備的研究
著者	川村, 雅則; KAWAMURA, Masanori
引用	季刊北海学園大学経済論集, 61(4): 131-154
発行日	2014-03-30

《研究ノート》

定時制高校生の進路や生活に関する予備的研究

川 村 雅 則

はじめに

本稿は、定時制高校で学ぶ生徒たちの進路や生活などに関する予備的な調査研究の成果をまとめたものである¹。

学校教育法第4条によれば、定時制課程とは、「夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程」である。かつては、「働きながら学ぶ」勤労学生が想定されていたが、その状況は変化している。文部科学省（以下、文科省）の説明によれば、制度創設の趣旨は、「中学校を卒業して勤務に従事するなど様々な理由で全日制の高校に進めない青少年に対して高校教育を受ける機会を与える」ことであったが、「近年においては、従来からの勤労青少年に加えて、全日制課程からの転・編入学する方や過去に高校教育を受けることができなかつた方など多様な入学動機や学習歴を持つ方が増えてきて」いるという（同省ホームページより）。詳しくは後でみるが、定時制高校は、通信制高校とあわせて、義務教育終了後の学びを保障する「最後の砦」に位置づけられ、学力面を含む様々な困難を抱えた若者たちが通う。本稿では、進路や生活を中心に、彼らの直面する困難を明らかにし、必要な対策を考えたい。

今回の研究では、北海道内の5校の定時制高校（いずれも夜間部。4校は普通科で、1校は工業科）²の進路担当教員あるいは教頭（以下、担当者）から、生徒の就学や生活そして進路等について聞き取りを行い、可能な範囲で資料を提供していただいた。聞き取り調査の結果は、話の順序などを構成し直し、資料という扱いで本文中に示した（なお、整理した調査結果の内容等は、担当者に確認いただいている）。

本稿では、まずIで、若者とりわけ定時制高校生の進路・就職に焦点をあてた本研究の問題意識を記す。

次にIIで、定時制に通う生徒の抱える困難を整理する。使うデータは、上記の調査（以下、本調査）の結果、文科省など政府統計に加えて、2つのアンケート調査結果である。1つは、財団法人 全国高等学校定時制通信制教育振興会（以下、「教育振興会」）による調査³、もう1つは労

1 本稿で用いている調査データは、2013年度にゼミナールで行った「若者の雇用・生活」調査研究の一部である。調査は、ゼミナールIIに所属する学生（池津菜々、石橋飛鳥、千葉雅己、橋本大輔）が中心となった。

2 対象となった高校の在籍者数を50人刻みで見ると、A校「50～99人」、D、E校「100～149人」、B校「150～199人」、C校「200人以上」である。本来は、学科や地域性などを考慮して分析など行うべきだが、今回は定時制高校に共通する課題を整理するにとどめる。

3 教育振興会「高等学校定時制課程・通信制課程の在り方に関する調査研究」2012年3月発行（文科省によ

表0 本調査及び2つのアンケート調査の概要

本調査	道内の5校の定時制高校で聞き取り調査を実施。時期は2013年7月から9月にかけて。1校で要した時間は2時間程度。聞き取りの内容は、①定時制高校に通う生徒の就学や生活の概況、②家庭の経済状況や生活上の困難、③生徒のアルバイト状況、④生徒の進路とりわけ就職状況などである。
「教育振興会」調査	2011年9月から10月にかけて、全国の定時制課程または通信制課程を置く高等学校804校(定時制655校、通信制149校)を対象に実施。739校から回答を得ている。調査は、学校(管理職)用の設問と生徒用の設問からなる。
「考える会」調査	2011年6月から10月にかけて、全道の公立定時制・単位制・通信制高校の生徒を対象に実施。本稿の対象である「夜間定時制高校」の回答者数は1,460人である。

働組合(北海道高等学校教職員組合定通部)などで構成される「北海道の定時制通信制を考える会」(以下、「考える会」)が主体となって行った調査⁴の結果である。

なお、どちらの調査においても通信制の高校も対象になっているが、本稿で紹介するのは、定時制に限定した結果である(「考える会」調査ではさらに「夜間」定時制に限定する)。各調査の概要は表0のとおりである。

最後に、必要な対策をまとめる。定時制高校に通う生徒に焦点をあてつつも、若者(若者政策)全体を視野に入れている。

I. 問題意識

本研究の問題意識は主に、(1)学校から仕事への移行の困難、(2)貧困と学力の問題、(3)キャリア教育のありかたという三つに整理される。

順に説明すると、第一に、周知のとおり、非正規雇用や失業者、無業者の増大あるいは就職後の早期の離職率の高さにみられるように、学校から仕事へのスムーズな移行が困難となり、移行が長期化、複雑化している。しかもそれは、学力・学歴によって制約を受け、いわゆる下位層ほど状況は厳しい。

定時制高校の卒業生はどうか。表1-1は全国の数値だが、全日制の卒業生では、「一時的な仕事に就いた者」「左記以外の者(無業者)」はそれぞれ0.9%、4.6%にとどまるのに対して、定時制高校の卒業生では、それぞれ16.2%、18.5%と、合計でじつに3分の1を超える。

なお、全日制の卒業生の最大が「大学等進学者」(54.1%)であるのに対して、定時制の最大は「就職者」(31.5%)である。この点からも、就職・仕事に関する支援の必要性が示唆される⁵。

第二に、そもそも教育の機会は平等ではない。近年注目を集めている貧困(子どもの貧困)⁶の問題である。すなわち、家庭の経済状況や親の社会階層・文化資源の多寡という条件があい

る委託調査研究)。

4 調査結果は、北海道高等学校教職員組合定通部「定通白書—お金の心配をしなくて安心して学べる高校をめざして」(2012年11月発行)に掲載。

5 ちなみに大学生の卒業後の進路も紹介しておく、「正規の職員等」で就職したのは63.2%で、「正規の職員等でない者」が4.1%、「一時的な仕事に就いた者が」3.0%、そして進学でも就職でもないのが明らかな「左記以外の者」に該当するのが13.6%である。

6 例えば、荻谷(1995)や阿部(2008)を参照。

表1-1 課程別にみた高校生の進路状況(全国, 2013年3月卒業生)

単位:人, %

	計								
	大学等 進学者	専修学校 (専門課 程)進学 者	専修学校 (一般課 程)等入 学者	公共職業 能力開発 施設等入 学者	就職者	一時的な 仕事に就 いた者	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	
全体	1,088,124	578,554	185,378	66,000	6,851	183,619	13,621	53,812	289
全日制	1,063,700	575,496	181,312	65,482	6,277	175,936	9,662	49,294	241
定時制	24,424	3,058	4,066	518	574	7,683	3,959	4,518	48
全体	100.0	53.2	17.0	6.1	0.6	16.9	1.3	4.9	0.0
全日制	100.0	54.1	17.0	6.2	0.6	16.5	0.9	4.6	0.0
定時制	100.0	12.5	16.6	2.1	2.4	31.5	16.2	18.5	0.2

出所: 文部科学省「2013(平成25)年度 学校基本調査」より作成。

まって、子どもの学力や進路を決定づけていく。条件に恵まれない者は不利に追い込まれ、それは世代を超えて連鎖していく(不利の再生産、貧困の世代間連鎖)。

しかも、教育機会の不平等の一方で、学歴がその後の人生を拘束する傾向が強まっているという。通信制を含めると、高校への進学が約98%に達する今日、義務教育終了後の学びの「最後の砦」「最後のセーフティネット」などと言われている定時制高校には、様々な困難を抱えた子どもたちが集っている。そこでは、進路面においてもより一層の困難が予想される⁷。そうした実態を明らかにして対策を講ずる必要がある。

第三に、学校現場で展開されているキャリア教育⁸に関わる。現行のキャリア教育(など若者政策)に対する評価は賛否両論ある⁹が、働くことを生徒が学校現場で学ぶ必要性については、ひろく社会的な合意が得られるだろう。キャリア教育の「受け止め方や実践の内容・水準に、ばらつきがある」(中教審答申)ことをふまえた上で、むしろ、キャリア教育の方向性や内容に関する積極的な問題提起——本研究のテーマとの関連でいえば、生徒の家庭環境や日々の就学状況を反映させるなどの取り組みが必要だと考える。

その点、定時制高校は、働きながら学ぶことが目標の一つに掲げられており(また実際、働いている者が多く)、なおかつ、進路では就職を選択する者が多い。いわば仕事との「距離」が近い。キャリア教育を含め、彼らに対する支援が急がれる。

本節の最後に、北海道の定時制高校の概況を確認しておく。

文科省「学校基本統計調査」によれば、中学校を卒業して定時制課程に進学する生徒の割合は2013年の値で2.5%である(表1-2。長期時系列データを参考表1にまとめた。以下同様)。

北海道の定時制高校は44校で、全日制との併置型が34校である(表1-3。参考表2)。在籍する生徒数はおよそ5千人である(表1-4。参考表3)。

北海道教育委員会の説明¹⁰によれば、夜間部のみが34校、昼間部のみが8校、昼間部と夜間

7 定時制や教育困難校を扱ったルポとして、例えば手島(2007)、瀬川(2009)を参照。

8 政府によるキャリア教育の考え方については、中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」2011年1月31日を参照。なお同答申では、キャリア教育とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義されている。

9 現行のキャリア教育に対する批判的見解としては、例えば児美川を参照。筆者もその内容に賛同する。

10 北海道教育委員会のホームページ(「H25公立高等学校入学案内のページ(高校教育課)」)より。http://

表1-2 課程別に応じた高等学校進学者(本科)の割合(北海道及び全国)

単位:人, %

	全体	高等学校進学者(本科)				全体に占める割合		
		計	全日制	定時制	通信制	全日制	定時制	通信制
北海道	47,443	45,924	44,181	1,165	578	93.1	2.5	1.2
全国	1,165,730	1,143,360	1,095,322	26,328	21,710	94.0	2.3	1.9

注:他に「高等学校進学者(別科)」「中等教育学校後期課程進学者」「高等専門学校進学者」「特別支援学校高等部進学者」があるが、表では省略(「全体」には含まれている)。

出所:表1-1に同じ。

表1-3 課程別学校数(北海道及び全国)

単位:人

	計	併置		
		全日制	定時制	併置
北海道	292	248	10	34
全国	4,981	4,312	174	495

注:「併置」とは、全日制と定時制の両方の課程を設置している学校をいう。

出所:表1-1に同じ。

表1-4 修業年限別にみた学校数, 入学志願者数, 入学者数及び生徒数(北海道及び全国)

	修業年限3年				修業年限4年			
	学校数(校)	入学志願者(人)	入学者(人)	生徒数(人)	学校数(校)	入学志願者(人)	入学者(人)	生徒数(人)
北海道	4	128	128	344	42	1,578	1,346	4,616
全国	143	8,121	5,484	17,796	622	33,620	25,926	88,763

出所:表1-1に同じ。

部の併設が2校設置されている。修業年限は、3年または4年である。学科は、普通科のほかに、農業、工業、商業の専門学科が設置されている。入学試験は1校を除き面接のみで、学力検査は実施されていない。合格者が募集人員に満たない場合には、4月上旬まで引き続き募集が行われる。では、調査結果に入っていこう。

II. 調査結果にみる定時制高校生の就学、生活及び進路の状況

1. 生徒の特徴・変化、高い中退率

本調査で担当者から聞かれた、定時制高校の意義を先に簡単にまとめておく。

定時制高校は、義務教育を終えた子どもの学びあるいは学び直しを保障する最後のセーフティネットとして機能している。基礎学力を習得できなかった子どもはもちろんのこと、不登校やい

じめ体験などで学校に通うことができなかつた子どもにとっても学ぶ機会を保障する場である。「居場所」としても機能している。同じような経験をし、同じような境遇にある子どもたちが集まっているためか、高校段階では皆勤者も少なくないという。学校・クラスの規模が小さいことも利点である。

「結局、定時制に来たら仲間がいるということじゃないでしょうか。中学校時代には各学年にわづかだつた不登校や別室登校が、定時制に来たら、まわりの多くが不登校を経験しているわけですから、すごく落ち着くらしいです。」(C校)

教員にとっても、学校規模が小さいので、生徒全員の顔と名前を覚えられる(「距離が近い」)、教職員の規模も小さいので、一丸となって仕事に取り組むことができるなど、全日制とは異なる雰囲気や意義を有するのが定時制ではないかという(以上は、聞き取りによる)。

だが、一方で、定時制に通う生徒の現状が厳しいのもまた事実である。

第一に、勤労学生を想定していた時代と異なり、今日では、様々な困難や課題を抱えた生徒が定時制高校に通う。学力面での困難を抱えた子・全日制を受験で落ちた子、他校を中退してきた子、小中学校時にいじめや不登校を経験した子、経済的な事情で全日制に通うことが困難な子などである。「やんちゃな子」たちで授業が成立しない場合もある。あるいは、近年では、学習障害など何らかの障害を抱えた子(疑いのある子、グレーゾーンの子も含む)も増えているという¹¹。

これらの困難は、単独で存在しているとは限らない。例えば、家計が厳しく学習環境に恵まれず、勉強にもついていけず、結果として不登校になるなど、それぞれは原因であり結果であるような関係にもあり、問題を複合的に抱えた子どもも少なくない。その意味では、定時制高校では、進路指導ひとつとっても、こうした多様な子どもの受け入れに対応できる体制が本来は必要なのだが、実際は必ずしもそうはなっておらず、学校・学級あたりの人数が少ないとはいえ、教員の負担は大きい。

資料① 各校の生徒の特徴や定時制高校生の変化など

【A校】赴任した当初は、生徒の様子にずいぶんと違和感がありました。ひとつひとつのことにずいぶんと後ろ向きというか、斜に構えている感じで。生徒の相当数が不登校経験者あるいは全日の中退者なので、学校教育のなかで充実した経験を積んでいない。むしろマイナスの経験が多いのでしょうか。それでいろいろなことに自信がなかったり、関心がなくなっていると感じました。

【B校】不登校の子と、学力的に言えばオール1かそれに近い子が、圧倒的に多いです。入試の際に、中学時代の学習状況が資料として提出されますが、A段階からM段階までのランクでいえば、最後のKLMに子どもたちが集中しています。それは他校も同じだと思います。そして、そもそものしつけとか指導をされていない子どもたちが半分位はいます。それに、不登校や引きこもりで家に居た子どもも。中学校時代に年間30日以上の欠席はざらで、3年間のトータルで90日とか100日以上です。

11 「振興会」調べでは、特別な支援を必要とする生徒数の割合(回答校の在籍生徒数に占める割合)は7.0%で、そのうち学習障害が2.9%、発達障害が4.0%である。なお、特別な支援を必要とするかどうかの判断方法(複数回答可)で多くあげられているのは、「本人・保護者の申告」である。

【C校】いまの定時制は、経済的に条件の厳しい子をはじめ、いろいろな子が来ています。学力的には、ランクでいえばKLMに該当する子たちです。それから、学習障害を含む発達障害の子も一定の割合で来ています。障害と言うと知的障害をイメージしがちですが、必ずしもそうではなくて、集団のなかで落ち着いていられないとか、とくに何かにかたわる子なども含まれます。私たちは経験則的に判断して、例えば、この子にはあいまいな指示が伝わらないからできるだけ具体的に指示をしようとか、それぞれの子どもへの接し方を工夫しています。

【D校】一人親世帯や、家計が苦しい、養育上の困難など、家庭環境の厳しい生徒が多い。小中学校時に不登校を経験している生徒も多いです。現在在籍する生徒のうち、中学校3年間で「100日以上」の欠席を経験しているのが38.8%を占めます〔D校調べより〕。この数字のなかには、中学時代にほとんど学校に行っていないという子もいっぱい含まれます。逆に、「100日」をぎりぎりを超えているような子はむしろいないのでしょうか。

【E校】統計をとったわけではありませんが、不登校経験者が多いと思います。赴任した当初は、生徒たちの集中力のなさに驚きました。診断を受けているかどうかは別にして、学習障害の傾向のある子が多いように感じます。学校の側もその点についての理解にとぼしく、小学校・中学校時代には、せいぜい、「勉強ができない子」という扱いで済まされてきたのではないのでしょうか。

第二に、中退者が多い。とりわけ1年次の中退者が多く、入学者のうち卒業に至るのはどの学校でも「例年、5、6割ではないか」という。いくつかの学校では、改善の傾向も指摘されたものの、現4年生で計算してもらったところ、上記の範囲内におさまった。

ただ、例外としてD校の4年生は、現時点での在籍の割合が73.2%と相対的に高かった。これまで他校とほぼ変わらない中退率だったが、「多様化する生徒への対応として、関係機関等との協力関係をつくったり、手厚い指導を心がけた成果」(D校)だという。この状況が定着するかはわからないが、ただ、それでもおよそ3割弱が4年次(の夏)までに中退していることは、定時制の就学の困難を示唆している。

なおこの中退状況は、文科省の統計(表2-1。数値は全国)でも裏付けられる。中途退学率¹²は1年次で24.4%(全日制では1.9%)、2年次では11.6%に及ぶ。

表2-1 課程・学年別中途退学者数(全国)

	定時制		(参考) 全日制	
	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)
1年生	3,068	24.4	19,254	1.9
2年生	1,149	11.6	12,098	1.3
3年生	600	6.0	3,689	0.4
4年生	229	3.2	—	—
単位制	7,777	10.7	3,916	1.2
計	12,823	11.5	38,957	1.2

注：中途退学率は、在籍者数に占める中途退学者数の割合。

出所：文部科学省「2012年度 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より作成。

12 中途退学率は、在籍者数に占める中途退学者数の割合であって、入学者のうち何人が卒業までに退学するかを追いかけたものではない点に留意。

本調査では、中退後の子どもたちの状況¹³はどの学校でもとくに把握されていなかった。ただ、先行研究によれば、そこは「貧困が生まれる場所」だと指摘されている¹⁴。

資料② 各校の中退状況

【A校】入学者のうち、卒業まで在籍している生徒は半分程度。現在の4年生の人数は入学時点のちょうど半分です。就学の意志がなくなっただけの中退といっても、その背景は、そもそも勉強が好きでなかったという場合もあるし、人間関係がうまくいかず学校になじめなかったり、生活リズムが合わなかったり、様々です。

【B校】入学してきた子のうち6割が卒業できればよいところ。場合によっては半分。相場は6割ぐらいです。やめる理由は、学校のリズムにどうしてもあわない、慣れないというケースがまず多いです。そもそも中学校時代に、不登校や、学校に行っても生活指導上の問題で教室に入れずに保健室指導とか校門で帰されていた子が多い。そういう過去と、それなりにきちんとやらなければならないという定時の生活とのギャップは大きいと思います。

【C校】入学者のうち卒業できるのがおよそ半分。追跡調査がちゃんとできていなかったで、実際に調べてみたことがあったがやはり半分程度でした。ちなみに、やめるのが多いのは4、5月と、2、3月。4、5月は学校にあわないということで、2、3月は、進級の見込みがなくなってやめてしまう。ただ、ここ数年は、学習指導の改善効果もあって、中退率が下がっています。

【D校】中退の理由には家庭環境のほか、入学後のアルバイト経験もあると思います。アルバイトをしてみたらそちらのほうが面白くなってやめてしまう。いざ働いていろいろ経験したり社会人から話をいろいろ聞くなかで、高校卒業の資格があまり役立たないという誤解をもつのではないのでしょうか。

【E校】休学や留年もいるので、一概には言えませんが、定員通り40人が入ってきて4年生を迎えるのが20数名という感じだと思います。ただ一方で最近、将来の夢などをもって入学してくる生徒もおり、計画性をもって卒業する生徒もみられるようになってきました。

2. 経済的條件の不利、貧困問題

定時制高校に通う生徒の、家庭の経済状況は厳しい。例えば、かつて授業料が存在していたときには、授業料の減免者割合は全日制を上回る規模だった¹⁵。本調査でも、そのことを示唆する様々な困難事例が担当者から語られた。しかも家庭の経済状況の厳しさは、それだけで存在しているわけでは必ずしもない。親・保護者の疾病や、精神的ゆとりのなさなども重なって、養育の困難（養育放棄）や学校との関係づくりの難しさなどの問題も発生させていた。

13 宮本（2012）で紹介されている、内閣府「若者の意識に関する調査（高等学校中途退学者の意識に関する調査）報告書」2011年3月で、高校を中途退学した者の「現在していること（複数回答）」をみると、「仕事を探している」が13.6%で、「働いている」を選択した者では、「正社員・正職員など」は9.6%にとどまり、「フリーター・パートなど」が43.4%と多い（他に、「家の商売や事業など」3.4%）。また「高校に在学中（休学中を含む）」を選択した者では、「全日制・定時制」は10.2%で、「通信制」がやや多く15.3%である。なお、この調査の回答者の87.2%は全日制課程の中途退学者である（夜間定時制は8.2%）。定時制中途退学者のその後の把握が課題である。

14 青砥（2009）を参照。

15 藤本・制度研（2009）p122で紹介されている授業料減免者に関する文科省データ（全国値）によれば、2005年度の減免者割合は全日制では9.3%であるのに対して、定時制では19.4%である。なお、北海道内の公立高校の、課程別にみた授業料減免者数の推移を調べようと、北海道や文科省に問い合わせたが、データは見つからなかった。道では、保存期間の関係で、すでに廃棄したという（担当者）。

例えば、アルバイト代を家計に入れたり、学校に納める「諸納金」をアルバイト代で自ら工面する生徒¹⁶／ケガや病気でも病院にかからない生徒／経済的事情で修学旅行に参加できない生徒〔例えばB校では昨年、27.3%の生徒が経済的事情や仕事の都合で修学旅行に参加しなかった〕／母親が心の病を発症したことで子どもも引きこもりに（生活保護世帯）／弟妹の世話や家計の管理を生徒が全て行っている、親にメンタルの不調があるもよう（一人親世帯）／服を洗濯せずお風呂にも入っていない生徒／ガスがとめられ、毎日の食事がコンビニ弁当の生徒、などなど。

ただ、難しいのは、学校側で子どもや家庭の状況を把握したくても、家庭訪問を断られることも少なくないことである。また後でみるとおり、諸納金の未納・回収をめぐるトラブルになるなど、生徒の親に厳しい目を向ける教員がいることも事実である。

だが、そういったケースでも、例えば、生活保護基準をはるかに下回る収入水準であることが生徒から提出された書類（収入証明書）でわかったり、仕事が毎年変わっていることが、学校による家庭環境調査で把握されることによって、保護者もまた「追いつめられた状況」であることが浮かび上がってくるという。

さて、こうした厳しい経済状況のなかで、授業料こそ無償化されたものの、就学に際して必要な費用は他にも多い¹⁷。まず参考までに、文科省「子どもの学習費調査」で公立学校に要する費用を示したものが表2-2である（但しこれは全日制のデータである点に留意されたい）。表のとおり、「学校教育費」だけに限っても約23万である。

表2-2 高等学校（全日制）の学習費・保護者負担費（全国）

単位：円

	公立	(参考) 私立
学習費総額	386,439	966,816
学校教育費	230,837	722,212
授業料	—	237,647
修学旅行・遠足・見学費	32,042	52,520
学級・児童会・生徒会費	14,518	11,309
PTA会費	8,308	12,282
その他の学校納付金	23,097	204,722
寄附金	167	6,081
教科書費・教科書以外の図書費	18,970	22,465
学用品・実験実習材料費	17,031	20,086
教科外活動費	37,349	41,086
通学費	46,175	69,367
制服	20,279	29,414
通学用品費	9,563	10,492
その他	3,338	4,741
学校給食費	…	…
学校外活動費	155,602	244,604

注：「学習塾費」を中心とする「学校外活動費」の内訳は省略。

出所：文部科学省「2012年度 子どもの学習費調査」より作成。

16 「考える会」の調べでは、「学費は主に誰が払って」いるかの問いに、「親」が79.2%と多数である一方で、「自分」も14.7%と決して小さくない（他は、「それ以外の家族・親族」「その他」）。また「経済的理由によって学校を辞めなければならないと心配したこと」の有無も、「ある」が14.7%を占める。

17 学校現場の「お金」に関する問題は、藤本・制度研（2009）を参照。

表2-3 入学時納入金及び毎月納入金の一例

	内訳	金額
入学時納入金	入学料/ジャージ・上靴代/生徒会・PTA・後援会等入会金/学級費等/教材費・教科書代など	27,425~29,915 円
毎月納入金	給食費/後援会費/修学旅行等積立金/生徒会・PTA 会費など	10,000~10,840 円

注：「毎月納入金額」は4月から1月までの10ヶ月で納入。

たしかに、定時制は全日制に比べると費用は安い。制服代もかからない（但し、全日制にはない「給食費」がかかる）。ただ、それでも費用負担は小さくない。表2-3に、入学時と毎月の諸納金の額（本調査のうち一例）を示した。訪問した学校ではどこも、おおよそ入学時に3万程度、毎月1万程度の費用がかかる（但し、給食が選択制の学校で、給食をとらない場合には、その分だけ安くなる）。

ちなみに、毎月納める費用で金額の大きいのは、「給食費」と「修学旅行費（積立金）」（修学旅行費の支払いは3年次まで）である。

経済状況の厳しい家庭においては、こうした支払いは容易ではない。そのため、どの学校でも、諸納金の未納問題が発生¹⁸し、学校側は対応に苦慮している。また、支払いの督促には、教員が多かれ少なかれ何らかのかたちで関わらざるを得ない。その際、「逆ギレ」されたりして親と教職員・学校との間に摩擦が生じ、互いの信頼関係を壊してしまう場合もあるという。その点でも、お金の問題を学校に持ち込ませない仕組み（目指すべきは、授業料だけにとどまらぬ学校教育費全体の無償化）の必要性が示唆される。

資料③ 諸納金の納付や給食に関する状況

【A校】給食費の滞納者は各学年数名います。卒業後も督促しているケースもあります。ただ、親が期日まで払わない場合であっても、自分の稼ぎで払う子も結構います。最近、真面目に払っている子がある意味で不公平じゃないかと、滞納者に対する対応が学内で議論になりました。ただ、払わないのは本人の責任ではないし、滞納したからといって、同じ給食室で、普通に給食を食べられる子と、〔補助で食べられる〕おにぎりや牛乳だけの子がいることが教育上よいか、相当に議論しました。最終的には、ある種のペナルティとして苦渋の決断をしましたが。

【B校】未納の回収を事務方の作業だと言ってしまうこともできるのかもしれないけれども、そうはならない。やはり担任が動かないとどうにもならないです。生活困窮の世帯も増えていますので、対応はけっこう大変ですよ。まずは書類で保護者に連絡するといっても、そもそも、プリント類などをちゃんと持ち帰らずに机の中に入れてそのまま帰る子もいますから。

【C校】未納はありまして、各学校とも、いろいろな方法を採用しているようです。うちは、前の月に翌月分をお支払いいただくという方法です。要するにお金を事前に払った生徒しか食べることができない。ちょっと

18 労働組合（日本高等学校教職員組合）による抽出アンケート調査（「2012年度 高校生の修学保障調査」2013年1月25日発表）によれば、定時制の2012年9月期における学校納付金の滞納状況は、滞納者数が781人で、〔滞納者がいる学校の？〕在籍者数に占める割合は16.7%と示されている〔回答校全体の在籍数に占める割合で計算すると12.7%だった〕。また滞納期間は、「1~6ヶ月」63.7%、「7~12ヶ月」28.6%、「13ヶ月以上」7.7%だった。

さびしい話なんです、背に腹は代えられないという部分もありまして。ただ、どの学校でもそうですが、一日の最初の食事がこの給食であったり、一日の食事がこの給食だけという生徒も、ごくまれにはいるんです。

【D校】未納問題に関しては、先生方が事務と一緒に徴収で苦労しています。すぐ支払ってもらえるご家庭もあれば、卒業時までになんとかというご家庭もあります。給食は、最後には払っていただけるだろうということで、全員に食べさせています。卒業後数ヶ月を経てから、というケースもありますが、いまのところ、なんとか払ってもらっています。

【E校】毎年、未納はクラスに5名から10名ずつぐらいはやはりいますね。事務から担任が書類を預かって、それを子ども経由で親に渡してもらいます。督促をする場合もありますが、それで100%納められていると思います。親との関係もありますので、基本的にはそこにはあまり教員はさわらないで、事務にやってもらうというかたちをとっています。

以上のとおり、政策を検討する上でも、家庭の経済状況のトータルな把握が不可欠である。ただそれは容易なことではない。そこで本調査では、それに代わる指標として、全校生徒に占める生活保護受給世帯の割合と、一人親世帯等（中心は「母子世帯」であるが、親以外の、親族など保証人宅に住んでいるケースも含む。よって「等」をつけている）の割合を各校に尋ねた（表2-4）¹⁹。

結果は、順に、A校では8.2%、34.4%、B校では28.7%（後者は不明）、D校では21.7%、56.6%、E校では31.2%（1年生に限ると41.9%）、58.1%だった（以上は各校調べのデータ）。

各校ばらつきがあるが、生活保護世帯の割合も一人親世帯の割合も高い²⁰。わが国の一人親世帯とりわけその中心である母子世帯の特徴——就労率は高いにも関わらず、就労収入は低く、貧困率はOECD諸国で最も高い水準である²¹ことを考えるならば、定時制高校に通う生徒の少なからぬ世帯が経済的には厳しい環境におかれていることがあらためて示唆される。

表2-4 各校の生活保護受給世帯及び一人親世帯等の割合

A校	生活保護受給世帯は8.2%、一人親世帯等は34.4%。
B校	生活保護受給世帯は28.7%。一人親世帯等は、担当者のクラスでは45.5%。
C校	「正確な数値はわからないが、生活保護世帯は多いという印象を受けている。一人親世帯は、半数ぐらいではないかと思う。」
D校	生活保護受給世帯は21.7%、一人親世帯等は56.6%（内訳は「母子世帯」が82.2%で、残りが「その他」）。
E校	生活保護受給世帯は31.2%。一人親世帯等は58.1%（内訳は「母子世帯」が76.5%で、残りが「その他」）。

注：C校を除き、数値は各校調べによるもの。但しB校の一人親世帯等の割合は、担当者のクラスに限定された数値。

19 但し、例えば生活保護を受給しているという事実は、学校に対して届け出が義務づけられているわけではない（学校行事の際の経費負担などに関わって、意識的に把握している学校もあるが）。よってここで示されている数値は、あくまでも学校側の把握しているものであって、これより多い可能性もあるという。

20 後者に関して「振興会」調べでも、在籍生徒数に占める「母子家庭」割合が26.5%、「父子家庭」が4.9%、「保護者両親以外」が1.6%と合計すると3割を超えている。

21 一人親世帯の状況について、母子世帯を中心に、各種の調査結果をまとめた厚生労働省の資料で確認しておく。わが国の母子世帯数は123.8万世帯、父子世帯数は22.3万世帯（母子又は父子以外の同居者を含む。推計値）。母子世帯の就業状況は80.6%と高いものの、正規の職員・従業員は39.4%にとどまることもあって（47.4%はパート・アルバイト等）、平均年間就労収入は181万円にとどまる（平均収入は223万円）。同居親

3. 働きながら学ぶ——生徒のアルバイト実施状況

定時制高校の理念の一つが、働きながら学ぶことである。ただ、冒頭にも述べたとおり、勤労学生（正社員）が中心だった時代と今とは異なる。今日では、どの学校も就労者のほぼ全員がアルバイト（非正規）雇用だという。ではその割合はどの位か。

表2-5のとおり、各校ばらつきがあるが、全体では、3割から5割の就労割合である²²。どの学校も、学校に慣れさせることに力を入れている1年次はやや低いが、上級年次を中心に就労割合は高くなっている。

アルバイトを希望していても、授業の開始時刻まで（夕方まで）に終わる勤務という条件の仕事を探すのが難しかったり²³、逆に、コミュニケーションを苦手としている生徒はアルバイトにも及び腰でもある、などの例外はあるものの、学校側にも、アルバイト体験が生徒の就学や生活全体に与える影響はおおむね高く評価されており、働くことが推奨されている。「指導の重点」に「アルバイトの奨励」を掲げ、アルバイトの斡旋を行っている学校もあった。

なお、地元企業から求人があったときには学校から紹介されるけれども、生徒の多くは、先輩のつてや求人情報誌などでアルバイトを見つけているようである。仕事は、コンビニ・スーパー、飲食店、ガソリンスタンド、食品製造、倉庫などがあげられていた²⁴。

表2-5 学年別にみた、各校生徒の現在の就労（アルバイト就労）割合

単位：%

	全体				
	1年生	2年生	3年生	4年生	
A校	55.0	23.5	64.3	65.0	77.8
B校	49.7	32.7	42.9	51.4	77.8
D校	38.8	7.3	63.3	57.1	40.0
E校	30.2	14.3	26.9	50.0	26.3

注1：C校の値は不明。

注2：D校の数値（とくに4年生）は、主な受け入れ先であった地元企業の工場閉鎖にともない例年よりやや低くなっている。前年実績では、2～4年生で67.5%の就労割合。

出所：各校提供資料より作成。

族を含む世帯全員までひろげると収入は291万円である。一人親世帯の相対的貧困率は50.8%である。以上は、厚生労働省資料「ひとり親家庭の支援について」（2013年9月10日）より。

22 他の調査にみる、生徒の就業状況は、(1)「教育振興会」の調べでは、「多くの学校では生徒の就業状況を正確に把握しきれていない状況」とことわった上で、結果は、「無職」が58.0%と多くを占めている（残りは、「正社員」1.5%、「契約社員」0.2%、「派遣社員」0.2%、「パート等」39.3%、「自営」0.8%）。(2)「考える会」の調べでは、「正規採用」2.5%、「非正規採用（パート・アルバイト・派遣等）」42.8%、「主婦・主夫」0.3%、「無職」48.4%、「その他」3.3%と、非正規雇用で働く生徒が4割強である。

23 「考える会」の調べでも、無職者の働いていない理由であげられている最多は「働きたいが、適当な仕事がない」56.4%である（「働く必要性を感じない」「働きたくない」という回答はそれぞれ2.7%、5.0%にとどまる）。なお、現在働いていない生徒のうち、33.0%はこれまでに働いた経験が「ある」と回答している。

24 生徒のアルバイト先の業種調査がE校で行われていたので、参考までに、その結果を紹介すると、「卸売・小売業」が全体の68.6%を占め、残りは「サービス業」22.9%、「製造業」5.7%、「分類不能の産業」2.9%となっていた。

資料④ 各校における、生徒のアルバイトの実施状況など

【A校】1年次の最初の定期試験が終わった頃から、アルバイトを生徒にすすめています。アルバイトを経験している子は変わるといいます。めきめきたくましくなっていく子もいます。それこそ、自分で稼いで諸納金を払ったり、クルマの免許代も自分で出したりする子もいます。

【B校】1年生の場合には、学校生活に影響が及ぶので、学校としてもとくにすすめはしません。上級年次は働いているほうが多いです。学校に入って、生活に慣れてきたら、じゃあ働いてみるか、という感じですね。修学旅行費など自分で稼ぐ子も多いです。

【C校】感覚的に、アルバイトを経験している割合は、全体で3割程度。1年生はほぼゼロで、3、4年生は7割程度ではないでしょうか。アルバイトは、目的感をもたせるというか、日常生活にメリハリがつくので推奨しています。ただ、授業前の時間までという条件だと、働ける職場も限られてしまいます。

【D校】アルバイトをしている学生としていない学生とで差があるかは一概に言えません。コミュニケーションをとるのが苦手な学生に比べれば積極的ともいえるかもしれませんが、すれている面もあったり(笑)。ただ、おおむねプラスに働いていると思いますので、学校としてもアルバイトを推奨しています。

【E校】〔就労率がやや低いのではという質問に対して〕アルバイト先が見つからないことのほか、勉強に専念するとか、不登校経験で外に出ていけないなどの理由が大きいのではないのでしょうか。そもそもちゃんと学校に通うということを経験していないわけだから、就学に専念したいという気持ちは当然といえば当然だと思います。

ただ、一方で、アルバイトでのトラブルも、生徒から、一定程度聞かれるようである。もちろん、学校側として組織的な把握をしているわけではないし、教員の問題意識などにも左右される側面もあるだろう(そもそも学校で把握・対応すべき事項ではない、という考えもあるだろう)。

それでも、例えば、賃金が支払われない、規定の時間に終わらせてもらえないなどの問題状況が教員によって確認されている²⁵。「働きながら学ぶ」ことを目標に掲げている定時制だからこそ、しかも、雇用形態(呼称)こそ「アルバイト」だが、(単発のバイトではなく)少なからぬ時間が費やされている²⁶ことを考えても、こうした状況の把握や対応が必要ではないか。

資料⑤ 各校におけるアルバイトをめぐる問題状況

【A校】給食時間に、そばによってきて職場の愚痴をこぼしますね。そこが、労働に関する教育の場になっています。例えば「休憩時間がとれないんだけど、先生、どうしたらいい?」「職場の人間がちょっと理不尽なことを言うてくるんだけど、どうしたらいい?」とか、結構あります。最近も、生徒の相談ののって事後処理までつきあいました。直接生徒に関わることはないけれども、生徒の話を知っていると、社員が、現場と上

25 トラブル状況を直接に把握したものではないが、「考える会」の調べによれば、3分の2(67.6%)の職場では「常に学校を優先」だが、4分の1(25.4%)は「配慮してくれるが、仕事優先」である。また現在の仕事への満足状況で、「満足している」が全体の半数強(55.5%)にとどまるのが気になる(残りは「満足していない」23.4%、「わからない」21.8%)。

26 例えば「考える会」の調べでは、週の就労日数は「5日間」が39.0%と最多で(「6日以上」も21.8%)、1日の労働時間は「4～5時間」が46.3%を占める。そして、月の賃金収入は「5～10万円未満」が56.3%と半数を超える(10万円以上も合計で17.4%)。この「5～10万円」を稼ぐのに、賃金額が最賃だと仮定して計算してみると(この調査が行われた年の北海道の最賃は705円)、70.9～141.8時間の時間を働いていることになる。

の人間との板挟みになって、相当壊れている印象を受けます。

【B校】 アルバイトのトラブルは、あまり表面には出てきません。ただ、表には出てこないけれども、職場でのストレスとか、そういうものを抱えて学校に来ているというのは、子どもたちの様子を見てみるとわかります。だからといって、職場のことをそのまま学校に相談させるという仕組みをつくっているわけではありません。子どもたちもそこまでは学校には言いません。自分たちのなかで解決しているんじゃないでしょうか。

【D校】 生徒自身何が問題かわかっていないということもあるでしょうから、そう頻繁にはありません。ただ、一部の業種では不透明な部分が多いように思います。給与が時間通り支払われていないなど生徒から訴えがあって、先生たちもそのことを把握しています。ただ、生徒本人に言わせると仕事を首になってしまうおそれがあるので、手を付けられずにいます。

【E校】〔アルバイトのことを〕給食の時間に話しかけてきたり、職員室に来て話す生徒もいます。労働法がちゃんと守られていない状況がある。なかには、給料をもって店長がいなくなったとか、そこまでのトラブルがあるんだと思いました。他には、違法とまではいえませんが、学校が始まるまでに仕事を終わらせてもらえないという話を聞きます。ただ、学校側で何か組織的な対応をしているわけではありません。

4. 進路指導及び生徒の進路状況

進路指導においては、学年ごとの方針や指導の重点項目が設定される。1年次は基本的な生活習慣づくりが中心課題であるのに対して、学年が上がるにつれ、進路を意識させた取り組みが行われ、4年次にはその具体化が図られる。

高校の就職は基本的には学校を介して行われるのがその特徴である。卒業年次の生徒は、まず、7月から学校で受け付けられる求人票をみて、希望する就職先を決定し、学内での選考を経た上で、9月からの採用選考にのぞむことになる。そして内定が出るまでこれらの活動が繰り返される。

ただ、第一には、先述のとおり、生徒たちは、学習意欲や自己肯定感、自尊感情などをもつことが困難な状況にある。「一步を踏み出す」のは容易なことではない。また仮に就職試験を受けたとしても、不合格になれば精神的なダメージも大きい。コミュニケーションが苦手でアルバイトも経験していなかったり、あるいは、親が働いていない（就労のモデルケースがない）など、就労意欲の喚起が困難なケースもある。生徒のそうした状況をふまえ、いかに就職に意識を向かわせるかが進路指導の大きなウェイトを占めるという。

また、その働きかけは単にある期間（卒業年次）だけに限定されたものではないという。つまり、入学時から、日常的かつ継続的な働きかけが生徒に行われている。日常生活指導等の延長上に進路指導があると考えるのが適切だという意見も聞かれた。

「就職はもちろんのこと、学校生活のいろいろなことに前向きにチャレンジするよう働きかけています。それがひろい意味での進路指導だと思います。在学中の生徒の指導と、就職など進路を決めさせることを連続的に考える上で、「進路指導」というよりは「生活自立支援」という言い回しが適しているのではないのでしょうか。」(A校)

第二に、かつてと異なり、生徒が多様化し、なおかつ、雇用情勢が悪化していること、よって、就職指導に力を入れるようになってきていることが共通して語られた。

取り組みの具体的内容は、ハローワークやジョブカフェなど関係機関との連携（面接指導、就

職講話), インターンシップの実施などである。

ただ例えばインターンシップにおける受入企業の開拓・調整ひとつとっても, 学校側の体制が必ずしも十分ではないなかで, 取り組みは容易ではない。しかも, 上でみてきたように, 生徒にはきめ細かな指導が必要で, 時間を要する, という事情もある。

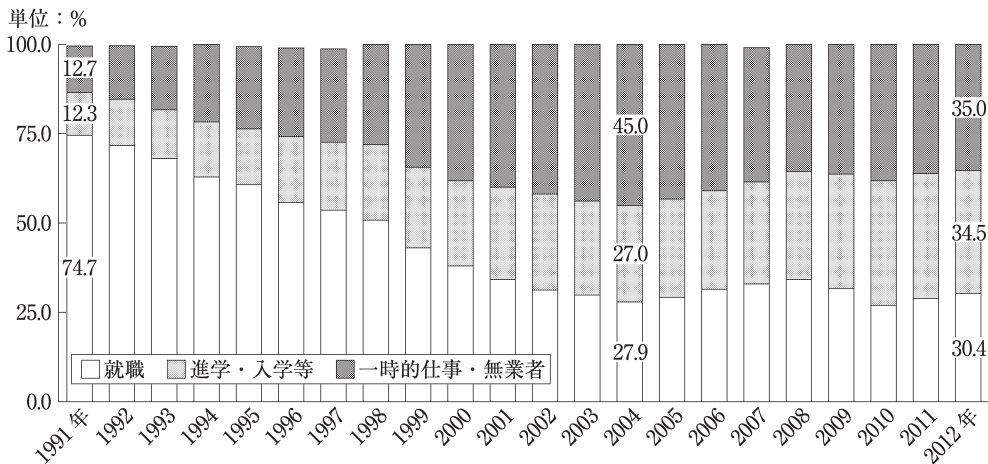
この点に関わって, 定時制高校卒業生の進路状況はいかに変化しているのだろうか。全国の数値ではあるが, 文科省「学校基本調査」で 90 年代までさかのぼって確認してみる (図 2-1)。詳細データは参考表 4 を参照)²⁷。

生徒の進路を「就職」「進学・入学等」「一時的仕事・無業者」の三つに大きく分けてみた。かつては「就職」が 7 割を超えていた。その後, 1 割強だった「進学・入学等」が増加していく。但し, 同じく急増していったのが「一時的仕事・無業者」であった。ピーク時には 4 割を超えている。現在はやや低下しているとはそれでも 3 分の 1 を超える。

さて, 本調査における各校の進路状況を見る (表 2-6)。校名ははずして卒業生の人数順に並べた。進路は「進学」, 「(ハローワークを通じた) 就職」, 「その他」に分けて把握されていた。それぞれの内容は, 学校で把握している範囲で記載した。「その他」には, 「無業」のほか「アルバイトの継続」が含まれる。

特徴のその一。進学では, 大学への進学は多くはない。また進学に際しては, 経済的な条件が課題としてあげられていた。奨学金の利用を学校側としては生徒に勧めるが, それでも, 経済的な事情で進学を断念するケースもみられるという。

図 2-1 定時制高校卒業生の進路状況 (全国)



注: 「就職」「進学・入学等」「一時的仕事・無業者」に分類 (他に 1%未満の「不詳・死亡の者」があるが図では省略)。「進学・入学等」は, 「大学」「専修学校」「公共職業能力開発施設等」への進学・入学者の合計, 「一時的仕事・無業者」は, 「一時的な仕事に就いた者」と「左記以外の者」の合計。

出所: 文部科学省「学校基本調査」より作成。

27 本稿執筆中に文科省に利用申請をしていた北海道分のデータ (北海道の高校生の進路状況に関するデータ) が, 本稿を脱稿した後に提供された。本文に反映させることはできなかったが, 参考表 5 にまとめたので参照されたい。

表2-6 各校の2012年度(13年3月)卒業生の進路状況

合計人数	内 訳
11人	進学2人(大学2人), 就職5人(製造業1人, サービス業4人), その他4人(就職試験を受けたが不採用でアルバイト継続1人, 就職試験を受けずにアルバイトを継続1人, 無業2人)
15人	進学8人(大学2人, 各種・専門学校等6人), 就職6人, その他1人 (備考) 2011年度 進学3人(各種・専門学校等3人), 就職3人, その他11人 2010年度 進学5人(大学2人, 各種・専門学校等3人), 就職4人, その他13人
16人	進学4人(大学1人, 各種・専門学校3人), 就職6人, その他6人(アルバイト継続5人, 就職訓練1人)
27人	進学7人(大学3人, 専修校他4人), 就職9人, その他11人(アルバイト継続2人, 自己開拓で就職決定1人, 就職試験を受けたが不採用で無業4人, 就活中1人, 就職受験先未定1人, 進学希望に変更1人, その他1人) (備考) 2011年度 進学2人, 就職10人, その他31人 2010年度 進学2人, 就職2人, その他22人
65人	進学21人(大学8人, 専門学校13人), 就職16人, その他28人

注:「その他」の内容は, アルバイト継続や無業など。また, それぞれの内容は, 各校で把握されている範囲で記載した。

この点に関して, 参考までに, 全校生徒を対象にB校で行われていた進路意識調査(2013年度)の結果を紹介する。それによれば, 「進学を希望する」10.9%, 「進学する気は全くない」51.3%, 「進学したいが, 勉強が苦手なので諦めている」15.4%, 「進学したいが, 経済的に無理なので諦めている」12.8%, 「その他」9.6%となっている。そもそもの「意欲格差」の問題を念頭におく必要があると思われるが, それでも, 経済的な事情を理由に進学をあきらめているのが明確なケースが1割に及ぶ²⁸。

その二は, 就職の困難あるいは「その他」の多さである。就職試験を受けても不合格で, そのまま卒業したりアルバイトを継続する生徒もいる。あるいは, 就職試験に踏み切ることが難しい生徒や, 一般の労働市場への参入が困難な生徒もいるなど, 指導は容易ではない。なお, 就職先としては, 地元の中小企業がほとんどのようである。

ところで, 就職後の状況や就職先の労働環境などは, 各校とも組織的な把握はされていない。学校を訪ねてくる卒業生などを通じての個人的な把握にとどまる。だが, そこで把握されている労働実態や離職の理由をふまえると, 何らかの対応が必要ではないかと思われる。

「就職後は2, 3年の間に半分位がやめてしまうという感じ。もちろん, 「後輩のこともあるのだから」という指導もするのだが, 成績がよくて太鼓判をおして推薦したケースでもすぐに辞めてしまったり。ただ離職の理由は, 生徒の側だけによるものではない。ずいぶん長時間労働だったり, 残業に手当が支給されていなかったりというケースも聞く。」(B校)

「就職先のなかには社員教育など厳しいところもあり早くにやめる子もいる。その後どうしているのか。中途者の就職なども気がかり。」(C校)

28 進路希望に関して, (1)「振興会」調べでは, 35.7%が就職を, 33.0%が大学・短大・専門学校等への進学を考えている。なお, 残りは, 多い順に(割合は示されておらず不明), 「考えがまとまらない」「何も考えていない」「アルバイト」「現在の仕事を続ける」となっている。(2)「考える会」の調査では, 「現職を継続」5.7%, 「卒業時に新しい仕事を見つけ就職したい」37.9%, 「進学を考えている」27.7%, 「わからない」24.5%となっている。

資料⑥ 各校の進路の状況、取り組みなど

【A校】かつてと違い、いまは不登校経験者とか生徒も変化しているし、雇用情勢も悪化しているので、全日制同様に進路指導が必要になっています。もっとも、定時制は教員数が少ないので、担任との兼務など十分な時間をかけられない点が悩みです。多少やんちゃでも自分の考えを発信できるタイプはなんとかなると思います。引きこもり気味など、コミュニケーションが苦手な、外に対して「閉じている」子は、アルバイトもチャレンジできないし、ましてや就職試験も受けない。仮に受けたとしても不合格で逆に落ち込んでしまう。彼らの卒業後が心配です。それは中退者も同じです。

【B校】進学は、成績よりも経済的な事情に左右される。できれば専門学校に行き資格を身につけたいという生徒がいても、最終的には、経済的な理由で断念する子もいます。就職に関しては、どこの定時制もひと昔前は、卒業できたらよいという感じだったと思います。生徒も元気で、自分で仕事を探してきたり、それなりの仕事に就いていたので「現職継続」でも問題はなかった。その意味では、進路指導は全日制に比べると遅れていました。しかしいまは、4年間を通して、進路に向き合わせる取り組みが必要です。

ただ現実には、家庭の経済事情や生徒の引っ込み思案な性格など、ハードルは高い。全日制の子どもたちと張り合っ採用試験を受けるとなると及び腰になってしまう。頑張れとお尻をたたくのだけれども、なかなか難しい。就職活動に向かわせるところに大半のエネルギーをさいています。スタートラインに立たせることがまず大事です。

【C校】進学は、本人の希望だけでかなうものではなく、お金がかかることなので難しい。ただ学校側としては、本人に進学希望があれば、経済的な事情で断念することのないよう、奨学金の利用をすすめています。就職は、全員が就職を希望したのにできなかったか、という必ずしもそうではなくて、最初からアルバイトの継続を希望する子もいます。実際問題として、社会で自立するにはもう少し時間のかかる子などいるのも事実です。就職指導での悩みは、とくに親が働いていないという家庭では、働く親の姿をみていないこともあって、子どもたちの就労意欲を喚起することが難しいです。

【D校】中退率の減少にあわせて進路指導体制も強化しているところです。就職関連では、地域の商店街の協力を得てインターンシップも開始しました。「アルバイトの継続」は極力減らすよう意識した学校側の取り組みで、進路状況も改善がみられました。ただ、障害のある生徒の進路決定は難しいです。もちろん、障害をもつ子どもたちにも受け入れ先はあり、保護者が早い段階で進路を考えているケースもある一方で、なかには子どもに障害のあることを〔保護者が〕受け入れられないというケースもあって、アルバイトをしても続かなかったり、結局は無業で卒業していくことになり悩ましいです。

【E校】進学組は、やりたいことなどある程度もっているもので、指導はしやすい。ただ、やはりお金の問題があるので、お金の工面については生徒とよく話します。奨学金を借りる場合も、返済のシミュレーションなども含めて検討させます。奨学金の利用を推奨しつつも、借金がかさむことを考えるとそれでいいのかという葛藤はあります。最終的には金銭的な事情で進学を断念するケースもあります。就職指導では、まだ着手したばかりですが、工場見学や職業講話を始めました。定時制に限らず高校生全体がそうだと思いますが、とくにアルバイトを経験していない生徒は働くことのイメージがわからないと思うのでこうした取り組みを充実させていきたいと思っています。

まとめと対策

定時制に通う生徒たちの就学や生活、進路面での困難をみてきた。調査結果を振り返りながら政策的な課題を整理してみる。

まず第一に必要なのは、政策の出発点ともなる、事実の把握である。

デリケートな問題もあり注意を要するが、どんな対策がいま必要なかを検討する上で、関連

する事実の把握は欠かせない。本稿のテーマでいえば例えば、(1)保護者世帯の経済状況や生活に関わる事項、(2)在学中の就労（アルバイト）に関わること、(3)そして、卒業後の就労状況・労働条件や、就職未決定者の把握などである。

(2)は、働きながら学ぶという定時制の目標に加え、近年のアルバイト事情を鑑みると、把握が必要だと思われる（この点は後述する）。また(3)に関わって、卒業までに少なからぬ者が学校を離れてゆく。彼らの実態を把握し、必要な機関につなげることが貧困（の深刻化）を防止する上で不可欠であると思われる。

なお、こうした、事実の把握・情報収集という作業を進めるにおいては、関係する行政機関の役割が大きいことを強調したい。

「貧困の連鎖など、感覚的には私たちがわかっているこういう問題を、具体的にデータで示していくことが重要です。ただ、デリケートな問題なだけに学校側としても問題提起やデータの公表には及び腰になりがちで、難しい側面もある。個々の学校では限界があります。」(C校)

ここで一つのデータを紹介する。北海道（経済部雇用労政課）では、関係機関の協力を得て、新規高卒未就職者の調査（6月末までの追跡調査）を始めている。対象は、3月に北海道内の公立高等学校及び道立中等教育学校、私立高等学校、札幌市立高等学校を卒業した未就職の生徒である。但し、定時制は公立高校のみが対象である。

これは貴重な取り組みである。ただ、結果の公表は、課程別ではなく全体の数値でしか行われていない。そこで、過去の2年間分（3月末時点）について、全日制と定時制とに分けて提供していただいた。それが表3-1～表3-3である。

まず、2013年3月卒で未就職者の人数をみると（表3-1）、全日制、定時制双方ともに、前年より大きく減少し、全日制は470人、定時制では133人である。それぞれの課程の生徒の在籍規模を考えると、定時制高校からいかに高い割合で未就職者が発生しているかがわかる。

しかも定時制の未就職者では、全日制に比べ、就職試験を一度も受けていないという割合が高い（表3-2）。その上で、就職しなかった・できなかった理由は何なのか。この調査によれば、「希望した職種がなかった」「アルバイトをすることにした」という回答が多い（表3-3）。

これらはたしかに、就職しなかった・できなかった理由ではある。だが、なぜ就職未決定に至るのかについては、より掘り下げた、すなわち、本稿でみてきたような、家庭の経済状況や生徒

表3-1 課程別にみた、道内の新規高卒未就職者数

単位：人

	2012年3月 卒業生	2013年3月 卒業生
未就職者数	1,259	604
調査人数	1,257	603
全日制	955	470
定時制	302	133

注：定時制は公立校のみ。

出所：北海道経済部雇用労政課から提供されたデータより作成。

表3-2 同、就職試験の受験状況

単位：人、%

		実 数			割 合		
		計	就職試験 を一度は 受けた	就職試験 を一度も 受けない	計	就職試験 を一度は 受けた	就職試験 を一度も 受けない
2012年3 月卒業生	合計	1,257	764	493	100.0	60.8	39.2
	全日制	955	673	282	100.0	70.5	29.5
	定時制	302	91	211	100.0	30.1	69.9
2013年3 月卒業生	合計	603	452	151	100.0	75.0	25.0
	全日制	470	378	92	100.0	80.4	19.6
	定時制	133	74	59	100.0	55.6	44.4

出所：表3-1と同じ。

表3-3 同、就職しなかった・できなかった理由（複数回答可）

単位：人、%

		計												
		①希望 した職 種がな かった	②自宅 から通 勤でき る就職 先がな かった	③進学 から就 職に変 更した ため就 職先が なかつ た	④欠席 が多 い、業 績不振 で就職 しな かつた	⑤保護 者の反 対等家 庭の事 情で就 職しな かつた	⑥求人 票の資 格など の要件 を満た せな かつた	⑦アル バイト をする ことに した	⑧何度 も受験 したが 採用さ れな かつた	⑨自分 が何を したい のかは きりし ない	⑩就職 も進学 もした くな かつた	⑪その 他		
実 数	2012年3 月卒業生	合計	1,257	320	49	41	65	48	36	210	422	192	10	108
		全日制	955	230	38	37	51	45	24	125	379	137	4	83
		定時制	302	90	11	4	14	3	12	85	43	55	6	25
	2013年3 月卒業生	合計	603	144	27	25	41	28	27	97	241	58	4	51
		全日制	470	101	20	21	32	19	21	59	217	46	2	40
		定時制	133	43	7	4	9	9	6	38	24	12	2	11
割 合	2012年3 月卒業生	合計	100.0	25.5	3.9	3.3	5.2	3.8	2.9	16.7	33.6	15.3	0.8	8.6
		全日制	100.0	24.1	4.0	3.9	5.3	4.7	2.5	13.1	39.7	14.3	0.4	8.7
		定時制	100.0	29.8	3.6	1.3	4.6	1.0	4.0	28.1	14.2	18.2	2.0	8.3
	2013年3 月卒業生	合計	100.0	23.9	4.5	4.1	6.8	4.6	4.5	16.1	40.0	9.6	0.7	8.5
		全日制	100.0	21.5	4.3	4.5	6.8	4.0	4.5	12.6	46.2	9.8	0.4	8.5
		定時制	100.0	32.3	5.3	3.0	6.8	6.8	4.5	28.6	18.0	9.0	1.5	8.3

出所：表3-1と同じ。

の状態（自己肯定感や自尊感情の剥奪）などとの関連で、さらに丁寧な調査・分析が必要になるのではないかと。有効な対策を講ずる上でも、掘り下げた事実の把握が求められる。

政策的な課題の第二は、教育・労働・福祉など包括的な対策の必要性である。

本稿でみてきたような貧困問題（貧困と学力、貧困の世代間連鎖など）には教育はむろんのこと、労働や福祉などを含む包括的な支援策、各領域の連携が必要である。例えば、家庭の経済状況を子どもの教育の不利につなげない（「お金」の問題を教育に持ち込まない）ためには、わが

国の教育費負担の軽減——授業料だけにとどまらぬ、諸費の無償化や奨学金制度²⁹の充実などが思い浮かぶ³⁰。就学や進路に際して福祉的な対応が必要な子どももいるだろう。なお在学中はもちろんのこと、学校を離れた(中退、卒業)後も、進路・就職を気軽に相談できる体制も必要である。

第三に、生徒の困難に最前線で向き合っている学校関係者への支援である。その具体的内容は、一つには、幾つかの学校ですでに実践されていたとおり、専門機関などとの連携強化で、いま一つは、生徒1人1人の就学や生活への目配りが可能な体制づくり(例えば学級規模や教職員数の適正化、貧困問題に関する研修機会の保障・充実など)である。

もちろん、教員の多忙化問題ひとつとっても、学校にどこまでの役割を求めるかについては慎重な検討が必要である。但し、学校が全てを抱え込むとは違って、専門機関と連携をとりながら、学校を「拠点」に対応を図ることは、生徒が日々の生活を送る中心が家庭と学校であることを考えても、有効ではないか。「子ども青年期に関して、学校を超えたネットワークなどの仕組み」(A校)が求められている。

ところで、本調査で把握できた専門機関などとの連携やその効果とは、例えば、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用で中退率を減少/ハローワークやジョブカフェなどの活用で就職指導の強化/(専門機関とは異なるが)大学生ボランティアによる学習支援(ティームティーチング)で授業理解を促進、などがあげられる。教職員は限られており、なおかつ、例えば、彼らは福祉的な知識に精通しているわけでは必ずしもない。そういうなかで、関係機関による支援には高い評価が寄せられていた。

なお、補足すれば、専門機関だけでなく、地域での生徒の受け入れ(例えばアルバイト・就職や、インターンシップなどでの受け入れ)も、課題である。

「例えば生徒だけでアルバイトの面接に行っても、定時制の生徒だからということで落とされることもあるそうなんです。もちろん企業にもいろいろな考え方があって、批判はできないんですが、ただ、社会全体で生徒を育てていくという考えをもっていただければ。」(A校)

第四に、働くことやワークルールの学習などキャリア教育の充実である。

働きながら学ぶという定時制の理念は、かつてのように正社員という形態ではないものの、上級年次を中心に、アルバイトという雇用形態で維持されている。また、弊害も一部指摘されたものの、アルバイト体験は、おおむね好意的に評価されている。

但し、学校でのフォローは、体制の問題もあって、必ずしも十分ではない。が、雇用形態(呼称)こそ「アルバイト」だが、生徒の生活時間に占める割合は短くはない、なおかつ、不払いなどワークルールのめぐるトラブルの存在が示唆されるなど、働く現実を教材とした、キャリア教育の充実の可能性や必要性が感じられた。また、卒業後(就職後)の早期の離職率が低くはない

29 北海道では、定時制高校の生徒を対象に「学資金(奨学金)の貸付け」が行われている。働いていることや一定の収入基準などを満たすことが必要で、貸し付け額(月額)は1万4千円である。学校を卒業した者は返還が免除されるが、退学した場合などは返還することとなる。

30 にもかかわらず、実際には、生活保護基準の引き下げ・生活保護制度の「改革」や、授業料無償化政策の転換・所得制限の導入など、逆行するような政策が続いている。

ことから考えても、労働・福祉分野での諸制度を必要とする機会も少なくないのではないか³¹。

働くことに関するこうした学習は、市民の育成を目指すシチズンシップ教育の流れとも重なり合うと思われる。なお、ここでも専門機関（法律家や労働行政）との連携が有効だろう。

さしあたりまとめた以上の四点は、定時制高校に限らぬ、若者・若者政策全体に関わって有効な視点でもあると思われる。

参考文献・資料

- 青砥恭 (2009) 『ドキュメント 高校中退——いま、貧困がうまれる場所』 筑摩書房
 阿部彩 (2008) 『子どもの貧困——日本の不公平を考える』 岩波書店
 ——— (2014) 『子どもの貧困II——解決策を考える』 岩波書店
 乾彰夫 (2012) 『若者が働きはじめるとき——仕事、仲間、そして社会』 日本図書センター
 荻谷剛彦 (1995) 『大衆教育社会のゆくえ——学歴主義と平等神話の戦後史』 中央公論社
 ——— (2008) 『学力と階層——教育の綻びをどう修正するか』 朝日新聞出版
 吉川徹 (2009) 『学歴分断社会』 筑摩書房
 小林雅之 (2008) 『進学格差——深刻化する教育費負担』 筑摩書房
 児美川孝一郎 (2007) 『権利としてのキャリア教育』 明石書店
 ——— (2013) 『キャリア教育のウソ』 筑摩書房
 瀬川正仁 (2009) 『若者たち——夜間定時制高校から見えるニッポン』 バジリコ株式会社
 橋木俊詔 (2010) 『日本の教育格差』 岩波書店
 手島純 (2007) 『格差社会にゆれる定時制高校——教育の機会均等のゆくえ』 彩流社
 中塚久美子 (2012) 『貧困のなかでおとなになる』 かもがわ出版
 藤本典裕・制度研 (2009) 『学校から見える子どもの貧困』 大月書店
 本田由紀 (2008) 『軋む社会——教育・仕事・若者の現在』 双風舎
 ——— (2009) 『教育の職業的意義——若者、学校、社会をつなぐ』 筑摩書房
 宮本みち子 (2012) 『若者が無縁化する——仕事・福祉・コミュニティでつなぐ』 筑摩書房
 山野良一 (2008) 『子どもの最貧国・日本——学力・心身・社会におよぶ諸影響』 光文社

財団法人 全国高等学校定時制通信制教育振興会 「高等学校定時制課程・通信制課程の在り方に関する調査研究」
 2012年3月発行

内閣府 「若者の意識に関する調査（高等学校中途退学者の意識に関する調査）報告書」 2011年3月

北海道高等学校教職員組合定通部 「定通白書——お金の心配をしないで安心して学べる高校をめざして」 2012年11月発行

31 ちなみに、注釈13で紹介した内閣府の調べによれば、社会サービスに対する中退者の認知度は次のとおりである（「よく知っている」「だいたい知っている」の計）。すなわち、「雇用保険」30.1%、「職業訓練を受ける方法」24.7%、「仕事で困ったときに相談する方法」33.8%、「生活で困ったときに相談する方法」26.8%、「地域若者サポートステーション」6.0%、「進学支援制度」52.6%。定時制高校から中退者が少なからず生まれることを考えても、在学中から知識を伝える必要性が示唆される。

参考表1 高等学校等への進学者数の推移

単位：人

	北海道						(参考) 全国									
	合計	高等学校進学者(本科)				割合(%)			合計	高等学校進学者(本科)				割合(%)		
		計	全日制	定時制	通信制	全日制	定時制	通信制		計	全日制	定時制	通信制	全日制	定時制	通信制
2013	47,443	45,924	44,181	1,165	578	93.1	2.5	1.2	1,165,730	1,143,360	1,095,322	26,328	21,710	94.0	2.3	1.9
2012	48,209	46,783	44,987	1,243	553	93.3	2.6	1.1	1,174,596	1,152,081	1,103,148	27,252	21,681	93.9	2.3	1.8
2011	48,134	46,652	44,863	1,304	485	93.2	2.7	1.0	1,156,158	1,134,501	1,084,519	28,788	21,194	93.8	2.5	1.8
2010	50,695	49,293	47,359	1,440	494	93.4	2.8	1.0	1,203,618	1,181,824	1,128,791	31,637	21,396	93.8	2.6	1.8
2009	49,816	48,371	46,522	1,403	446	93.4	2.8	0.9	1,163,336	1,142,513	1,093,923	29,793	18,797	94.0	2.6	1.6
2008	51,599	50,212	48,400	1,418	394	93.8	2.7	0.8	1,173,322	1,153,146	1,108,373	27,527	17,246	94.5	2.3	1.5
2007	52,494	51,166	49,430	1,301	435	94.2	2.5	0.8	1,185,789	1,166,036	1,123,098	26,615	16,323	94.7	2.2	1.4
2006	52,974	51,767	49,867	1,460	440	94.1	2.8	0.8	1,183,254	1,163,708	1,122,855	25,987	14,866	94.9	2.2	1.3
2005	53,581	52,389	50,686	1,331	372	94.6	2.5	0.7	1,207,162	1,188,509	1,147,880	25,941	14,688	95.1	2.1	1.2
2004	56,838	55,559	53,634	1,508	417	94.4	2.7	0.7	1,265,970	1,247,274	1,207,399	25,055	14,820	95.4	2.0	1.2
2003	58,615	57,375	55,439	1,566	370	94.6	2.7	0.6	1,289,008	1,270,737	1,231,425	24,343	14,969	95.5	1.9	1.2
2002	60,405	59,164	57,025	1,748	391	94.4	2.9	0.6	1,324,375	1,306,913	1,265,275	25,718	15,920	95.5	1.9	1.2
2001	62,318	61,136	58,900	1,848	388	94.5	3.0	0.6	1,367,159	1,349,911	1,308,892	25,014	16,005	95.7	1.8	1.2
2000	65,626	64,413	62,066	1,946	401	94.6	3.0	0.6	1,420,715	1,403,449	1,362,211	24,980	16,258	95.9	1.8	1.1
1999	67,304	66,125	63,628	2,082	415	94.5	3.1	0.6	1,455,445	1,438,630	1,399,422	23,643	15,565	96.2	1.6	1.1
1998	68,492	67,283	64,981	1,939	363	94.9	2.8	0.5	1,464,128	1,447,489	1,411,364	21,147	14,978	96.4	1.4	1.0
1997	67,479	66,302	64,050	1,938	314	94.9	2.9	0.5	1,462,242	1,445,911	1,412,631	19,460	13,820	96.6	1.3	0.9
1996	69,631	68,480	66,012	2,222	246	94.8	3.2	0.4	1,495,998	1,479,840	1,443,862	21,560	14,418	96.5	1.4	1.0
1995	73,248	72,074	69,604	2,217	253	95.0	3.0	0.3	1,568,266	1,552,021	1,516,292	21,447	14,282	96.7	1.4	0.9
1994	76,401	75,240	72,682	2,291	267	95.1	3.0	0.3	1,621,812	1,605,849	1,569,220	21,841	14,788	96.8	1.3	0.9
1993	77,152	75,995	73,401	2,363	231	95.1	3.1	0.3	1,666,614	1,650,548	1,612,455	22,891	15,202	96.8	1.4	0.9
1992	78,771	77,658	75,001	2,432	225	95.2	3.1	0.3	1,700,178	1,684,190	1,645,199	24,301	14,690	96.8	1.4	0.9
1991	82,442	81,306	78,560	2,555	191	95.3	3.1	0.2	1,774,056	1,758,186	1,716,345	27,240	14,601	96.7	1.5	0.8
1990	86,836	85,835	82,829	2,791	215	95.4	3.2	0.2	1,884,183	1,868,163	1,821,364	32,574	14,225	96.7	1.7	0.8
1989	87,723	86,783	83,680	2,917	186	95.4	3.3	0.2	1,941,320	1,925,443	1,876,638	36,444	12,361	96.7	1.9	0.6

注1：各年3月の値。

注2：「合計」には、「中等教育学校後期課程進学者」などを含む。本表では「高等学校進学者(本科)」のみ掲載。

出所：文部科学省「学校基本調査」各年度版より作成。

参考表2 全日制・定時制・併置別にみた、高等学校数(本校+分校)の推移 単位：校

	北海道				(参考) 全国			
	計	全日制	定時制	併置	計	全日制	定時制	併置
2013	292	248	10	34	4,981	4,312	174	495
2012	297	253	10	34	5,022	4,341	173	508
2011	300	256	10	34	5,060	4,378	178	504
2010	309	262	11	36	5,116	4,412	184	520
2009	315	264	12	39	5,183	4,451	192	540
2008	321	269	12	40	5,243	4,489	190	564
2007	326	274	11	41	5,313	4,519	198	596
2006	330	277	11	42	5,385	4,578	183	624
2005	334	281	11	42	5,418	4,599	180	639
2004	334	281	11	42	5,429	4,615	175	639
2003	334	281	11	42	5,450	4,626	178	646
2002	335	282	11	42	5,472	4,629	181	662
2001	336	282	11	43	5,479	4,622	184	673
2000	339	285	11	43	5,478	4,620	176	682
1999	340	285	11	44	5,481	4,603	176	702
1998	340	285	11	44	5,493	4,601	180	712
1997	340	285	11	44	5,496	4,589	183	724
1996	339	283	11	45	5,496	4,578	181	737
1995	338	281	11	46	5,501	4,558	184	759
1994	337	276	11	50	5,497	4,537	186	774
1993	338	276	11	51	5,501	4,539	188	774
1992	338	274	11	53	5,501	4,533	188	780
1991	338	271	11	56	5,503	4,527	191	785
1990	340	270	12	58	5,506	4,521	195	790
1989	341	267	13	61	5,511	4,509	199	803

注：各年度の値。

出所：参考表1に同じ。

参考表3 定時制高等学校における、修業年限別の学校数、入学状況及び生徒数の推移

単位：校，人

	北海道								(参考) 全国							
	修業年限3年				修業年限4年				修業年限3年				修業年限4年			
	学校数	入学志願者	入学者	生徒数	学校数	入学志願者	入学者	生徒数	学校数	入学志願者	入学者	生徒数	学校数	入学志願者	入学者	生徒数
2012	5	139	139	341	42	1,614	1,423	4,873	146	8,378	5,739	19,557	631	36,711	27,076	92,454
2011	9	174	173	508	40	1,716	1,444	4,868	153	10,076	6,827	22,101	630	38,520	28,274	93,721
2010	9	155	153	415	44	1,987	1,680	5,088	153	11,418	7,446	22,040	653	43,543	31,000	94,009
2009	8	147	145	414	47	2,121	1,705	5,044	156	11,244	7,200	20,878	680	41,975	29,883	90,307
2008	7	130	128	372	51	2,255	1,700	5,000	152	10,584	7,020	19,367	704	39,174	28,391	89,043
2007	7	289	143	352	50	1,810	1,595	5,051	153	10,525	6,633	18,977	743	38,748	28,036	89,282
2006	7	250	128	364	51	2,070	1,796	5,350	161	10,362	6,762	19,256	746	36,255	27,171	89,255
2005	6	306	139	416	52	1,883	1,660	5,476	163	10,825	7,074	19,202	755	37,302	27,675	90,935
2004	4	28	25	75	52	2,332	1,881	6,137	142	9,094	5,710	17,039	749	37,779	28,152	92,814
2003	4	20	18	63	52	2,576	2,013	6,432	135	9,523	5,907	17,455	756	36,150	27,373	93,014
2002	2	23	22	57	52	2,799	2,205	6,936	143	9,798	6,389	18,336	773	39,171	28,781	94,217
2001	2	17	13	61	53	2,923	2,240	7,160	134	10,179	6,327	18,047	784	38,668	28,256	93,353
2000	2	40	34	78	53	3,301	2,322	7,268	126	10,513	6,113	15,915	785	38,846	28,899	92,935
1999	2	43	33	79	54	3,631	2,487	7,358	115	9,017	5,271	14,057	812	37,219	28,073	90,605
1998	1	32	28	84	54	2,964	2,347	7,435	120	8,635	5,237	15,414	820	33,089	25,382	86,293
1997	1	35	30	102	54	3,059	2,287	7,677	107	7,293	4,514	14,061	835	31,603	24,018	87,394
1996	1	69	40	118	55	3,303	2,576	8,095	90	7,754	4,541	13,589	843	32,719	26,155	91,992
1995	2	57	47	152	55	3,405	2,633	8,186	86	7,490	4,703	13,422	864	32,012	25,810	93,494
1994	2	74	57	157	59	3,437	2,643	8,462	73	7,530	4,401	12,228	877	33,472	26,779	98,713
1993	2	91	57	158	60	3,661	2,797	8,882	70	6,836	4,058	10,664	887	35,668	28,145	105,656
1992	2	106	82	232	56	3,462	2,668	8,558	58	6,294	3,288	8,010	889	37,542	29,858	115,194
1991	1	59	42	115	65	4,157	3,071	9,561	38	5,598	2,507	5,809	912	44,780	34,325	130,076
1990	1	44	37	102	69	4,211	3,207	9,846	26	5,064	1,991	3,957	924	52,157	40,245	142,438
1989	1	58	40	65	73	4,364	3,238	9,983	11	2,982	939	1,916	941	60,793	45,353	150,014

注：各年度の値。

出所：参考表1に同じ。

参考表 4 定時制高等学校における、状況別にみた卒業業者数・進路状況(全国)

	実数						割合						合計					
	計	大学等進学者(A)	専修学校(専門課程)進学者(B)	専修学校(一般課程)等入学者(C)	公共職業能力開発施設等入学者(D)	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	不詳・死亡の者	計	大学等進学者(A)	専修学校(専門課程)進学者(B)		専修学校(一般課程)等入学者(C)	公共職業能力開発施設等入学者(D)	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者
2012	23,570	3,243	3,838	559	486	7,157	3,843	4,399	45	100.0	13.8	16.3	2.4	2.1	30.4	16.3	18.7	0.2
2011	22,544	3,295	3,423	731	438	6,501	3,926	4,190	40	100.0	14.6	15.2	3.2	1.9	28.8	17.4	18.6	0.2
2010	22,147	3,430	3,304	541	443	5,999	3,912	4,442	76	100.0	15.5	14.9	2.4	2.0	27.1	17.7	20.1	0.3
2009	21,542	3,109	2,880	609	326	6,813	3,618	4,178	9	100.0	14.4	13.4	2.8	1.5	31.6	16.8	19.4	0.0
2008	21,933	2,984	2,827	551	364	7,467	3,495	4,228	17	100.0	13.6	12.9	2.5	1.7	34.0	15.9	19.3	0.1
2007	21,968	2,646	2,854	509	320	7,215	4,104	4,121	199	100.0	12.0	13.0	2.3	1.5	32.8	18.7	18.8	0.9
2006	22,235	2,497	2,829	555	289	6,979	4,456	4,616	14	100.0	11.2	12.7	2.5	1.3	31.4	20.0	20.8	0.1
2005	22,732	2,669	2,870	533	257	6,619	4,629	5,135	20	100.0	11.7	12.6	2.3	1.1	29.1	20.4	22.6	0.1
2004	22,176	2,485	2,712	572	223	6,185	4,364	5,615	20	100.0	11.0	11.9	2.5	0.9	27.9	19.7	25.3	0.1
2003	22,452	2,473	2,675	567	206	6,743	9,768		20	100.0	11.0	11.9	2.5	0.9	30.0	43.5		0.1
2002	20,882	2,526	2,441	450	205	6,558	8,669		33	100.0	12.1	11.7	2.2	1.0	31.4	41.5		0.2
2001	19,598	2,121	2,190	547	198	6,715	7,764		63	100.0	10.8	11.2	2.8	1.0	34.3	39.6		0.3
2000	20,539	1,918	2,180	615	212	7,840	7,715		59	100.0	9.3	10.6	3.0	1.0	38.2	37.6		0.3
1999	20,394	1,765	2,066	576	227	8,770	6,945		45	100.0	8.7	10.1	2.8	1.1	43.0	34.1		0.2
1998	20,572	1,520	2,031	804		10,511	5,651		55	100.0	7.4	9.9	3.9		51.1	27.5		0.3
1997	21,324	1,378	1,868	798		11,473	5,680		127	100.0	6.5	8.8	3.7		53.8	26.6		0.6
1996	22,641	1,475	1,832	904		12,646	5,580		204	100.0	6.5	8.1	4.0		55.9	24.6		0.9
1995	23,409	1,120	1,814	808		14,240	5,277		150	100.0	4.8	7.7	3.5		60.8	22.5		0.6
1994	25,770	1,077	1,850	1,108		16,238	5,417		80	100.0	4.2	7.2	4.3		63.0	21.0		0.3
1993	27,551	1,128	1,840	829		18,775	4,787		192	100.0	4.1	6.7	3.0		68.1	17.4		0.7
1992	28,529	1,076	1,816	885		20,458	4,143		151	100.0	3.8	6.4	3.1		71.7	14.5		0.5
1991	27,711	966	1,594	849		20,687	3,511		104	100.0	3.5	5.8	3.1		74.7	12.7		0.4

注：各年3月の値。
出所：参考表1に同じ。

単位：人、%

参考表 5 課程別、状況別にみた、北海道の高等学校における卒業生数・進路状況

	全体										全日制																
	大学等進学者					専修学校(一般職業能力開発施設等)進学者					大学等進学者					専修学校(一般職業能力開発施設等)進学者											
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)							
計																											
2013	45,817	18,276	10,408	3,038	331	10,008	524	3,232	0	44,671	18,176	10,275	2,967	307	9,596	350	3,000	0	1,146	100	133	71	24	412	232	0	
2012	44,846	18,023	10,253	3,405	408	9,200	576	2,980	1	43,750	17,921	10,120	3,331	388	8,857	413	2,719	1	1,096	102	133	74	20	343	163	0	
2011	46,701	18,880	10,335	3,661	358	9,171	708	3,585	3	45,632	18,788	10,230	3,578	329	8,806	543	3,357	1	1,069	92	105	83	29	365	165	2	
2010	47,246	19,397	10,344	3,981	435	8,595	535	3,949	10	46,172	19,288	10,156	3,963	416	8,283	398	3,658	10	1,074	109	188	18	19	312	137	0	
2009	47,293	19,546	9,530	3,815	430	9,496	529	3,941	6	46,218	19,448	9,336	3,797	407	9,168	409	3,647	6	1,075	98	194	18	23	328	120	294	
2008	48,189	19,447	10,352	3,598	443	10,139	545	3,617	48	47,110	19,342	10,214	3,560	413	9,733	426	3,374	48	1,079	105	138	38	30	406	119	243	
2007	51,010	19,597	11,594	3,798	427	10,589	569	4,446	30	49,780	19,492	11,400	3,753	399	10,154	423	4,129	30	1,230	105	154	45	28	435	146	317	
2006	52,690	20,006	11,955	4,445	380	10,397	567	4,933	7	51,397	19,872	11,773	4,404	368	9,975	385	4,617	3	1,293	134	182	41	12	422	182	316	
2005	54,166	19,724	12,513	4,870	441	10,597	660	5,347	14	52,803	19,608	12,303	4,854	424	10,173	440	4,988	13	1,363	116	210	16	17	424	220	359	
2004	55,783	19,452	13,428	4,819	429	11,065	679	5,907	4	54,420	19,325	13,235	4,789	416	10,647	513	5,491	4	1,363	127	193	30	13	418	166	416	
2003	58,669	20,360	13,826	5,287	431	11,914	6,810		41	57,196	20,243	13,640	5,232	419	11,439	6,182		41	1,473	117	186	55	12	475	628	0	
2013	100.0	39.9	22.7	6.6	0.7	21.8	1.1	7.1	0.0	100.0	40.7	23.0	6.6	0.7	21.5	0.8	6.7	0.0	100.0	8.7	11.6	6.2	2.1	36.0	15.2	20.2	0.0
2012	100.0	40.2	22.9	7.6	0.9	20.5	1.3	6.6	0.0	100.0	41.0	23.1	7.6	0.9	20.2	0.9	6.2	0.0	100.0	9.3	12.1	6.8	1.8	31.3	14.9	23.8	0.0
2011	100.0	40.4	22.1	7.8	0.8	19.6	1.5	7.7	0.0	100.0	41.2	22.4	7.8	0.7	19.3	1.2	7.4	0.0	100.0	8.6	9.8	7.8	2.7	34.1	15.4	21.3	0.2
2010	100.0	41.1	21.9	8.4	0.9	18.2	1.1	8.4	0.0	100.0	41.8	22.0	8.6	0.9	17.9	0.9	7.9	0.0	100.0	10.1	17.5	1.7	1.8	29.1	12.8	27.1	0.0
2009	100.0	41.3	20.2	8.1	0.9	20.1	1.1	8.3	0.0	100.0	42.1	20.2	8.2	0.9	19.8	0.9	7.9	0.0	100.0	9.1	18.0	1.7	2.1	30.5	11.2	27.3	0.0
2008	100.0	40.4	21.5	7.5	0.9	21.0	1.1	7.5	0.1	100.0	41.1	21.7	7.6	0.9	20.7	0.9	7.2	0.1	100.0	9.7	12.8	3.5	2.8	37.6	11.0	22.5	0.0
2007	100.0	38.4	22.7	7.4	0.8	20.8	1.1	8.7	0.1	100.0	39.2	22.9	7.5	0.8	20.4	0.8	8.3	0.1	100.0	10.5	12.5	3.7	2.3	35.4	11.9	25.8	0.0
2006	100.0	38.0	22.7	7.4	0.7	19.7	1.1	9.4	0.0	100.0	38.7	22.9	8.6	0.7	19.4	0.7	9.0	0.0	100.0	8.4	14.1	3.2	0.9	32.6	14.1	24.4	0.3
2005	100.0	36.4	23.1	9.0	0.8	19.6	1.2	9.9	0.0	100.0	37.1	23.3	9.2	0.8	19.3	0.8	9.4	0.0	100.0	8.5	15.4	1.2	1.2	31.1	16.1	26.3	0.1
2004	100.0	34.9	24.1	8.6	0.8	19.8	1.2	10.6	0.0	100.0	35.5	24.3	8.8	0.8	19.6	0.9	10.1	0.0	100.0	9.3	14.2	2.2	1.0	30.7	12.2	30.5	0.0
2003	100.0	34.7	23.6	9.0	0.7	20.3	11.6		0.1	100.0	35.4	23.8	9.1	0.7	20.0	10.8		0.1	100.0	7.9	12.6	3.7	0.8	32.2	42.6		0.0

注：各年 3 月の値。

出所：文部科学省から提供された「学校基本調査」のもとデータより作成（公表されているデータは本表の「全体」部分のみ）。